



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
コード番号 6662 URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大内 雅雄
問合せ先責任者 (役職名)グループ管理部長 (氏名)手塚 佑介 (TEL)03(5447)6731
定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	985	△15.9	△226	—	△228	—	△289	—
2022年6月期	1,170	△9.3	△207	—	△206	—	△210	—
(注) 包括利益	2023年6月期 △288百万円 (—%)		2022年6月期 △211百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	△19 54	—	△11.7	△8.2	△23.0
2022年6月期	△14 23	—	△7.8	△6.8	△17.7
(参考) 持分法投資損益	2023年6月期 — 百万円		2022年6月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	2,626	2,352	88.3	156 87
2022年6月期	2,929	2,656	89.1	176 41
(参考) 自己資本	2023年6月期 2,320 百万円		2022年6月期 2,609 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△90	△110	△0	1,517
2022年6月期	△221	△93	△0	1,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2023年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年6月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,200	21.8	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 営業利益以下の各段階利益につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	14,791,600株	2022年6月期	14,791,600株
2023年6月期	—株	2022年6月期	—株
2023年6月期	14,791,600株	2022年6月期	14,791,600株

（参考） 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	719	△21.0	△232	—	△233	—	△294	—
2022年6月期	910	△7.3	△200	—	△197	—	△199	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	△19 91	—
2022年6月期	△13 51	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年6月期	2,266	2,017	2,017	2,326	89.0	136 39		
2022年6月期	2,571	2,326	2,326	2,311	89.9	156 30		

（参考） 自己資本 2023年6月期 2,017 百万円 2022年6月期 2,311 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動による物価上昇などの影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは2022年6月期を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定いたしました。本中期経営計画ではIoTテクノロジー×AI・データ活用+外部サービス連携でお客さまの企業経営と生活を支え、新たな社会常識を創造するイノベーションカンパニーへの成長を目指すことを経営ビジョンとして掲げており、顧客ニーズと社会変化に対応してサービスの価値創造を続ける、持続的かつ可変的なビジネスモデルへと変革すべく、各種施策に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な活動といたしましては、安全見守りサービス「Work Mate」の注意力低下検知機能追加を始めとするブラッシュアップや顧客サポート体制の強化及び2022年9月から新たにサービスを開始した安全運転支援サービス「D-Drive」のデジタルキーによる自動制御機能追加や営業展開を行うとともに、WEBマーケティング及びウェビナーなどによる情報発信や展示会への出展等を通じて、新規顧客の獲得に向けたプロモーション活動に積極的に取り組んでおり、「Work Mate」につきましては、弊社ホームページ上でお知らせいたしているように、大手製造企業を中心に導入件数は増加しております。また、「Work Mate」につきましては2022年11月に一般社団法人日本クラウド産業協会(略称:ASPIC)が発表した「第16回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」のAI部門において、「働き方改革賞」を受賞しました。

なお、Work Mate事業においては、導入規模やペースが想定より下回って推移しており、収益化に時間を要していることから保守的に回収可能性を評価した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当事業が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損することとし、減損損失73百万円を特別損失として計上することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は985百万円(前年同期比15.9%減少)、営業損失は226百万円(前年同期は営業損失207百万円)、経常損失は228百万円(前年同期は経常損失206百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は289百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失210百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、車載機関連につきましては概ね横ばいでの推移となりましたが、「Work Mate」及び「D-Drive」につきましては積極的なプロモーション活動効果などにより導入実績は順調に増加していることから、売上高は増収となりました。一方で、利益面につきましては、広告宣伝費及び有形・無形固定資産に係る減価償却費の増加等により、損失幅は前年同期より拡大しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は592百万円(前年同期比15.1%増加)、セグメント損失は37百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、新規の量産案件として、第3四半期連結会計期間より医療業界向けに咬合力計測機器用回路基板の販売を開始しており、業績に寄与しておりますが、従来の主力製品であった紙幣鑑別センサモジュールの市場環境の変化による需要減少の影響が大きく、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は111百万円(前年同期比71.5%減少)、セグメント利益は12百万円(前年同期比46.7%減少)となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、保険分野における受託開発案件が増加したことに加え、グループ全体で進めている業務効率化及び人員の適正化も相まって、売上高は増収、セグメント利益も前年同期の赤字から黒字へ転換いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は281百万円（前年同期比6.6%増加）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は2,626百万円となり、前連結会計年度末から302百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が200百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が99百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は273百万円となり、前連結会計年度末から0百万円増加しております。主な内容としましては、電子記録債務が83百万円増加し、支払手形及び買掛金が57百万円、退職給付に係る負債が10百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は2,352百万円となり、前連結会計年度末から303百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する当期純損失289百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて200百万円減少し、1,517百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は90百万円（前連結会計年度は221百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失286百万円、減価償却費87百万円、減損損失74百万円、売上債権の減少98百万円、棚卸資産の増加44百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は110百万円（前連結会計年度は93百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出65百万円及び無形固定資産の取得による支出45百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前連結会計年度は0百万円の支出）となりました。これは配当金の支払0百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

製造受託事業につきましては、今年度に販売を開始した医療業界向けの咬合力計測機器用回路基板の受注は次年度も概ね横ばいで推移すると見ておりますが、従来の主力製品であった紙幣鑑別センサモジュールに加え、通信アミューズメント機器につきましても市場環境の変化による需要減少の影響を受けることが予想され、今後も引き続き厳しい状況が続くものと想定しております。

一方でIoT事業につきましては、カーシェア車載機の継続受注に加え、安全見守りサービス「Work Mate」につきましても現時点においては導入規模やペースは想定より下回って推移していることで収益化に時間を要しているものの、積極的なプロモーション活動とユーザーニーズの拡大がマッチして導入企業数が着実に増加していることから、今後も拡大傾向が続くものと予想しております。またクラウド型安全運転支援サービス「D-Drive」につきましては、白ナンバー事業者を対象とするアルコール検知義務化が当初予定の2022年10月から延期になったことに伴い、今年度の出荷台数は低水準にとどまりましたが、2023年12月より義務化が開始される見込みとなったことから、次年度の業績に大きく寄与してくるものと予想しております。

以上により、2024年6月期の業績見通しにつきましては、売上高は1,200百万円（前年同期比21.8%増）を見込んでおります。売上高以外の業績予想につきましては、現時点においては信頼性の高い数値を合理的に算出することが困難な状況であることから未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行うことを念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、当期の業績動向や今後の財務状況などを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただくことといたしました。

また、次期の配当につきましては、今後も引き続き収益改善に努めてまいります。業績や財務状況等の先行きが不透明であることから、現時点では未定といたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、テレマティクス車載機出荷停止及び従来の主力製品であった紙幣鑑別センサモジュールの需要減少の影響により、2021年6月期以降、売上高の大幅な減収と3期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような中、当社グループは、2022年6月期を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定して企業理念を再定義し、従来のIoTテクノロジーに加え、AI・データ活用を今後のコア技術の柱とした新たなビジネスモデルへの転換を図ることで、当該重要事象の早期解消を目指しております。

初年度は中期経営計画の「着実な実行とエクスパティーズ向上」を掲げ、事業ポートフォリオの見直しと基礎開発、及び一部サービス運営を進めてまいりました。2年目となる2023年6月期においては、中期経営計画の基盤強化と成長を目指す次の段階として、「Work Mate」「D-Drive」「カーシェア関連事業」に経営リソースを集約し、各サービスの本格提供とブラッシュアップを行っています。

作業者の安全見守りサービス「Work Mate」は、熱中症予兆検知機能に加えて不安全行動の予兆を検知する機能を新たに提供し、現場事故の過半数をカバーする危険予知サービスへ拡充しました。この機能拡充に加え、積極的なプロモーション活動とユーザーニーズの拡大がマッチして導入企業数が着実に増加しています。

ドライバー向け安全運転支援サービス「D-Drive」では、法令遵守と業務効率化の同時実現を目指し、酒気帯び確認と運転日誌をクラウドで一括管理する機能を提供開始、来期はさらなる厳格な法令遵守による飲酒運転防止の徹底を目指し、酒気帯び確認とエンジンロックを連動させた自動制御機能をリリース予定です。

「カーシェア関連事業」では、カーシェア車載機の受注が増加しており、来期はさらなる高い安全性と汎用性を目指した新型車載機の開発に着手します。

中期経営計画の最終段階に向けて、当社グループのエクスパティーズを結集し、上記注力3サービス間の連携を行い、一気通貫で付加価値の高い健康・安全支援サービスへ進化させ、ビジネスモデルの転換を加速させる予定です。

なお、当社グループは当連結会計年度末において、現金及び預金2,017百万円を保有しており、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,039	2,017,194
受取手形、売掛金及び契約資産	368,012	268,785
電子記録債権	—	583
商品	—	25,958
製品	13,202	6,642
仕掛品	140	136
原材料及び貯蔵品	67,144	92,496
その他	27,525	26,832
流動資産合計	2,694,063	2,438,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,668	58,644
減価償却累計額	△31,222	△28,375
建物及び構築物(純額)	36,445	30,268
工具、器具及び備品	293,223	321,858
減価償却累計額	△216,226	△246,454
工具、器具及び備品(純額)	76,996	75,403
有形固定資産合計	113,442	105,672
無形固定資産		
その他	89,206	49,827
無形固定資産合計	89,206	49,827
投資その他の資産		
その他	32,601	32,376
投資その他の資産合計	32,601	32,376
固定資産合計	235,251	187,876
資産合計	2,929,314	2,626,505

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,642	46,179
電子記録債務	55,340	139,291
未払金	33,017	37,321
未払法人税等	6,567	7,452
賞与引当金	1,199	1,156
その他	57,048	37,188
流動負債合計	256,815	268,588
固定負債		
退職給付に係る負債	15,816	5,254
繰延税金負債	373	—
固定負債合計	16,190	5,254
負債合計	273,005	273,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	1,012,549	723,495
株主資本合計	2,609,398	2,320,344
新株予約権	14,876	—
非支配株主持分	32,033	32,317
純資産合計	2,656,308	2,352,662
負債純資産合計	2,929,314	2,626,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,170,730	985,094
売上原価	957,361	800,557
売上総利益	213,368	184,536
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,676	40,364
給料及び手当	160,641	160,439
賞与引当金繰入額	4	66
退職給付費用	2,796	2,648
地代家賃	28,834	29,806
減価償却費	5,342	5,521
支払手数料	65,529	69,865
貸倒引当金繰入額	△266	—
その他	112,394	102,742
販売費及び一般管理費合計	420,952	411,453
営業損失(△)	△207,583	△226,917
営業外収益		
受取利息	51	18
固定資産売却益	764	92
生命保険配当金	392	385
未払配当金除斥益	164	232
その他	287	229
営業外収益合計	1,660	958
営業外費用		
為替差損	82	34
固定資産除却損	18	2,004
その他	1	50
営業外費用合計	103	2,089
経常損失(△)	△206,026	△228,048
特別利益		
棚卸資産売却益	9,462	—
新株予約権戻入益	—	14,876
在庫引取損失引当金戻入額	5,353	—
受取保険金	5,000	825
特別利益合計	19,815	15,702
特別損失		
減損損失	—	74,327
製品自主回収関連損失	19,145	—
特別損失合計	19,145	74,327
税金等調整前当期純損失(△)	△205,356	△286,673
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,470
法人税等調整額	3,279	△373
法人税等合計	5,749	2,096
当期純損失(△)	△211,106	△288,770
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△560	283
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△210,545	△289,053

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純損失(△)	△211,106	△288,770
包括利益	△211,106	△288,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△210,545	△289,053
非支配株主に係る包括利益	△560	283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	941,473	655,375	1,222,725	2,819,575
会計方針の変更による累積的影響額			369	369
会計方針の変更を反映した当期首残高	941,473	655,375	1,223,095	2,819,944
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△210,545	△210,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△210,545	△210,545
当期末残高	941,473	655,375	1,012,549	2,609,398

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	14,876	32,594	2,867,045
会計方針の変更による累積的影響額			369
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,876	32,594	2,867,414
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△210,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△560	△560
当期変動額合計	—	△560	△211,106
当期末残高	14,876	32,033	2,656,308

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	941,473	655,375	1,012,549	2,609,398
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	941,473	655,375	1,012,549	2,609,398
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△289,053	△289,053
新株予約権の失効				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△289,053	△289,053
当期末残高	941,473	655,375	723,495	2,320,344

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	14,876	32,033	2,656,308
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,876	32,033	2,656,308
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△289,053
新株予約権の失効	△14,876		△14,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		283	283
当期変動額合計	△14,876	283	△303,646
当期末残高	—	32,317	2,352,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△205,356	△286,673
減価償却費	66,061	87,522
受取保険金	△5,000	△825
在庫引取損失引当金戻入額	△5,353	—
減損損失	—	74,327
新株予約権戻入益	—	△14,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△266	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△488	△43
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,326	—
在庫引取損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,066	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,185	△10,562
受取利息及び受取配当金	△51	△18
為替差損益 (△は益)	△17	△6
固定資産除却損	18	2,004
固定資産売却損益 (△は益)	△764	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,767	98,643
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,004	△44,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,502	28,676
未払金の増減額 (△は減少)	△74,610	△2,674
その他	50,284	△19,208
小計	△231,384	△88,553
利息及び配当金の受取額	48	15
保険金の受取額	5,000	825
法人税等の支払額	△1,083	△2,470
法人税等の還付額	6,392	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221,027	△90,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△63,552	△65,984
有形固定資産の売却による収入	1,668	380
無形固定資産の取得による支出	△31,242	△45,057
敷金及び保証金の差入による支出	△229	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,355	△110,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△39	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,404	△200,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,444	1,718,039
現金及び現金同等物の期末残高	1,718,039	1,517,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「IoT事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IoT事業」は、IoTサービス、IoTにおける、センサ搭載通信端末機器のハードウェア製品（カーシェアリング車載機等）及びサーバアプリケーション、Webアプリケーション開発及びIoTプラットフォーム製品、IoTインフラの構築・運用サービス等、これらハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを融合したソリューションの提供を行っております。

「製造受託事業」は、通信アミューズメント機器及び咬合力計測機器用回路基板の開発・生産業務を行っております。

「開発受託事業」は、組込み型ソフトウェアの受託開発及びシステム開発等の人材派遣を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	514,626	392,416	263,688	1,170,730	-	1,170,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	514,626	392,416	263,688	1,170,730	-	1,170,730
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△9,270	24,127	△27,250	△12,393	△195,190	△207,583
セグメント資産	362,149	239,384	693,589	1,295,122	1,634,191	2,929,314
その他の項目						
減価償却費	61,580	758	620	62,959	3,102	66,061
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	93,040	-	-	93,040	3,945	96,986
特別損失 (減損損失)	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△195,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,190千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,634,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,634,191千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費3,102千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,945千円であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	592,086	111,910	281,097	985,094	-	985,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	592,086	111,910	281,097	985,094	-	985,094
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△37,774	12,867	1,258	△23,647	△203,269	△226,917
セグメント資産	411,740	64,967	701,805	1,178,514	1,447,991	2,626,505
その他の項目						
減価償却費	82,812	566	687	84,066	3,455	87,522
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	114,596	-	576	115,172	212	115,384
特別損失 (減損損失)	74,327	-	-	74,327	-	74,327

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失の調整額△203,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△203,269千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,447,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,447,991千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額3,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費3,455千円であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額212千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額212千円であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
減損損失	74,327	-	-	74,327	-	74,327

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	176.41 円	156.87 円
1株当たり当期純損失(△)	△14.23 円	△19.54 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,656,308	2,352,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	46,910	32,317
(うち新株予約権(千円))	(14,876)	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(32,033)	(32,317)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,609,398	2,320,344
普通株式の発行済株式数(株)	14,791,600	14,791,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,791,600	14,791,600

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△210,545	△289,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△210,545	△289,053
普通株式の期中平均株式数(株)	14,791,600	14,791,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。